



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松下 正直

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長

(氏名) 清水 和幸

TEL 028-622-8411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,647	△3.6	9,923	△3.6	6,411	△16.8
28年3月期第1四半期	28,705	20.7	10,297	82.1	7,707	259.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,840百万円 (9.7%) 28年3月期第1四半期 5,320百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.24	—
28年3月期第1四半期	23.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,357,335	309,003	4.8
28年3月期	6,106,037	303,105	4.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 309,003百万円 28年3月期 303,105百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.50	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 平成28年3月期の第2四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。
- 当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△11.6	13,000	△25.5	8,000	△27.6	24.00
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	333,250,000 株	28年3月期	333,250,000 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	333,250,000 株	28年3月期1Q	333,250,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 株式会社常陽銀行と当社との経営統合に関する最終合意について	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成 28 年度 第 1 四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比10億57百万円減少の276億47百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少等により、前年同期比6億84百万円減少の177億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億73百万円減少の99億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億95百万円減少の64億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比2,512億円増加の6兆3,573億円となり、負債は前連結会計年度末比2,453億円増加の6兆483億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比58億円増加の3,090億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、法人向け貸出や地方公共団体向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比680億円減少の4兆1,670億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比42億円増加の1兆3,010億円となりました。預金は、個人預金・法人預金ともに増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少から前連結会計年度末比206億円減少の5兆1,860億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比1,107億円増加の2,856億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の第2四半期（累計）の数値から変更はありません。

当社は、平成28年10月1日付で株式会社常陽銀行と株式交換による経営統合を予定しており、通期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。確定次第、あらためて公表いたします。

(4) 株式会社常陽銀行と当社との経営統合に関する最終合意について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」といいます。）との間で平成27年11月2日に締結した株式交換の方法による経営統合の実施に関する基本合意書に基づき、平成28年4月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書を締結しました。また同時に、当社、常陽銀行および株式会社足利銀行の間で経営統合契約書を締結いたしました。

なお、平成28年6月28日に開催された両社の定時株主総会において、株式交換契約は承認されております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社は平成28年10月に株式会社常陽銀行との統合を予定しており、持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	437,509	745,583
コールローン及び買入手形	414	7,176
買入金銭債権	7,627	7,157
商品有価証券	3,596	3,152
有価証券	1,296,769	1,301,001
貸出金	4,235,174	4,167,096
外国為替	4,377	6,287
リース債権及びリース投資資産	—	164
その他資産	34,277	32,955
有形固定資産	24,424	24,766
無形固定資産	78,601	76,918
退職給付に係る資産	10,446	11,005
繰延税金資産	584	587
支払承諾見返	12,913	12,785
貸倒引当金	△40,679	△39,304
資産の部合計	6,106,037	6,357,335
負債の部		
預金	5,206,700	5,186,052
譲渡性預金	174,878	285,651
コールマネー及び売渡手形	78,000	55,145
債券貸借取引受入担保金	25,263	168,123
借入金	251,726	293,924
外国為替	282	210
その他負債	46,266	39,782
役員賞与引当金	57	—
役員退職慰労引当金	311	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	830
偶発損失引当金	464	509
ポイント引当金	134	120
繰延税金負債	5,074	5,196
支払承諾	12,913	12,785
負債の部合計	5,802,932	6,048,332
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	113,594	120,063
株主資本合計	260,115	266,584
その他有価証券評価差額金	48,527	44,005
繰延ヘッジ損益	△3,951	△4
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△1,581
その他の包括利益累計額合計	42,990	42,418
純資産の部合計	303,105	309,003
負債及び純資産の部合計	6,106,037	6,357,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	28,705	27,647
資金運用収益	20,998	19,115
(うち貸出金利息)	13,957	13,441
(うち有価証券利息配当金)	6,804	5,536
役務取引等収益	5,219	4,938
その他業務収益	826	982
その他経常収益	1,660	2,611
経常費用	18,407	17,723
資金調達費用	1,287	993
(うち預金利息)	567	325
役務取引等費用	1,585	1,646
その他業務費用	32	307
営業経費	14,146	13,914
その他経常費用	1,355	861
経常利益	10,297	9,923
特別損失	29	11
固定資産処分損	3	11
固定資産圧縮損	25	—
税金等調整前四半期純利益	10,268	9,912
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,763
法人税等調整額	1,116	1,736
法人税等合計	2,560	3,500
四半期純利益	7,707	6,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,707	6,411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,707	6,411
その他の包括利益	△2,387	△571
その他有価証券評価差額金	△3,144	△4,521
繰延ヘッジ損益	651	3,946
退職給付に係る調整額	105	4
四半期包括利益	5,320	5,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,320	5,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	113,594	260,115
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	115,151	261,672
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)				
剰余金の配当	—	—	△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)	—	—	6,411	6,411
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	4,912	4,912
当第1四半期連結会計期間末残高	117,495	29,025	120,063	266,584

平成 28 年度 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益概況【 足利ホールディングス連結 】

- ・経常利益は、営業経費が前年同期比 2 億円減少したほか、株式等関係損益が前年同期比 15 億円増加しましたが、連結粗利益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により前年同期比 20 億円減少したことから、前年同期比 3 億円減少の 99 億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 12 億円減少の 64 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年度 第 1 四半期	平成 27 年度 第 1 四半期	前年 同期比	平成 28 年度 中間期 (公表値)	<参考> 平成 27 年度 通期
連 結 粗 利 益	22,088	24,139	△2,051		86,413
資 金 利 益	18,122	19,710	△1,588		68,973
役 務 取 引 等 利 益	3,291	3,634	△342		15,940
そ の 他 業 務 利 益	674	794	△120		1,499
営 業 経 費	13,914	14,146	△232		55,471
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	344	274	69		3,749
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	1,026	1,094	△68		—
償 却 債 権 取 立 益 ③	105	101	4		524
株 式 等 関 係 損 益	906	△620	1,526		2,300
そ の 他	55	3	51		338
経 常 利 益	9,923	10,297	△373	13,000	30,356
特 別 損 益	△11	△29	17		△186
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,912	10,268	△356		30,170
法人税、住民税及び事業税	1,763	1,444	318		5,805
法人税等調整額	1,736	1,116	620		1,912
四 半 期 純 利 益 (当 期 純 利 益)	6,411	7,707	△1,295		22,452
親会社株主に帰属する 四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,411	7,707	△1,295	8,000	22,452

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	△788	△921	133		3,224
--------------------	------	------	-----	--	-------

2. 損益概況【 足利銀行単体 】

(単位：百万円)

	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第1四半期	前年 同期比	<参考> 平成27年度 通期
業 務 粗 利 益	21,608	23,670	△2,061	84,370
資 金 利 益	17,862	19,611	△1,749	68,124
役 務 取 引 等 利 益	3,104	3,295	△191	14,939
そ の 他 業 務 利 益	642	762	△120	1,307
(うち国債等債券損益)	(480)	(678)	(△198)	(859)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,895	11,998	△102	47,055
人 件 費	6,382	6,414	△31	25,396
物 件 費	4,449	4,552	△103	18,854
税 金	1,063	1,031	32	2,804
コ ア 業 務 純 益	9,232	10,993	△1,761	36,455
実 質 業 務 純 益	9,712	11,672	△1,959	37,315
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—	—
業 務 純 益	9,712	11,672	△1,959	37,315
臨 時 損 益	1,196	438	758	2,535
うち株式等関係損益	953	△637	1,591	2,519
うち不良債権処理額②	205	72	133	1,528
うち貸倒引当金戻入益③	299	1,194	△894	1,284
うち償却債権取立益④	96	100	△4	508
経 常 利 益	10,909	12,110	△1,201	39,850
特 別 損 益	△11	△29	17	△383
税引前四半期(当期)純利益	10,897	12,081	△1,184	39,466
法人税、住民税及び事業税	2,350	2,609	△258	10,468
法 人 税 等 調 整 額	1,012	△0	1,013	△1,861
四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,533	9,473	△1,939	30,859
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	△190	△1,222	1,031	△264

- (注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 有価証券関係損益【 足利銀行単体 】

(単位：百万円)

	平成28年度 第1四半期	平成27年度 第1四半期	前年 同期比	<参考> 平成27年度 通期
国債等債券損益	480	678	△198	859
売却益	761	678	83	895
償還益	—	—	—	—
売却損	281	—	281	0
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	36
株式等関係損益	953	△637	1,591	2,519
売却益	1,385	340	1,044	3,508
売却損	417	978	△560	980
償却	13	—	13	8

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【 足利銀行単体 】

(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成28年6月末	平成28年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	49	19
危険債権	650	661	△10
要管理債権	186	203	△17
小計 (A)	905	914	△9
正常債権	41,979	42,621	△642
合計 (B)	42,884	43,536	△651
金再法開示債権比率 (A)÷(B)	2.11%	2.10%	0.01%

(注) 上記の平成28年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成28年6月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係：

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先、実質破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

5. 自己資本比率 (国内基準)

	平成28年6月末 (単位：億円)		(参考) 平成28年3月末 (単位：億円)		増減	
	足利HD 連結	銀行単体	足利HD 連結	銀行単体	足利HD 連結	銀行単体
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.86%	8.90%	8.61%	8.67%	0.25%	0.23%
(2) コア資本に係る基礎項目	3,491	2,786	3,419	2,703	71	82
(3) コア資本に係る調整項目	783	43	799	42	△15	1
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	2,707	2,742	2,620	2,660	87	81
(5) リスク・アセット等の額	30,534	30,782	30,416	30,674	117	108
(6) 総所要自己資本額	1,221	1,231	1,216	1,226	4	4

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

6. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 足利ホールディングス連結 (単位：億円)

	平成28年6月末			
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	12,097	619	683	64
株式	431	221	231	10
債券	6,702	281	284	2
その他	4,964	115	168	52

(参考) (単位：億円)

	平成28年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
			益	損
	12,054	682	728	46
株式	472	260	267	6
債券	7,345	309	312	3
その他	4,235	112	148	36

(注) 1. 評価差額は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)			
	四半期連結貸借 対照表計上額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	887	154	154	0

(参考) (単位：億円)

	平成28年3月末			
	連結貸借対 照表計上額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	887	138	138	—

(2) 足利銀行単体

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成28年3月末			
	四半期貸借対照表計上額	評価差額			貸借対照表計上額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,096	652	708	55	12,053	716	756	39
株式	430	254	256	1	471	294	295	0
債券	6,702	281	284	2	7,345	309	312	3
その他	4,964	115	168	52	4,235	112	148	36

(注) 1. 評価差額は、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利ホールディングス連結と同額であります。

7. 貸出金、預金、預り資産の状況【足利銀行単体】

(1) 貸出金 (末残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末			増減	平成28年3月末		
	平成28年6月末	平成27年6月末			平成28年3月末		
貸出金	42,062	41,400		662	42,744		
うち国・地公体向け	4,551	4,869		△318	5,048		
うち消費者ローン	17,151	16,115		1,036	16,944		
住宅ローン	16,660	15,703		956	16,475		
その他ローン	491	411		79	469		

(2) 中小企業等貸出金

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	増減	平成28年3月末
中小企業等貸出金 (末残)	31,923	30,386	1,536	32,059
中小企業等貸出金比率 (%)	75.89%	73.39%	2.50%	75.00%

(3) 預金等 (末残)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末			増減	平成28年3月末		
	平成28年6月末	平成27年6月末			平成28年3月末		
預金	52,042	51,081		961	52,245		
うち個人預金	36,499	36,032		467	35,957		
うち法人預金	12,542	11,908		634	12,341		
うち地公体預金	2,634	2,685		△51	3,462		
譲渡性預金	3,456	3,315		141	2,248		

(4) 個人預り資産残高

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末			増減	平成28年3月末		
	平成28年6月末	平成27年6月末			平成28年3月末		
個人預り資産	6,820	6,988		△168	6,903		
投資信託	3,035	3,326		△291	3,164		
債券 (約定ベース)	602	788		△185	623		
保険※1	3,182	2,873		308	3,116		

※1. 保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

以上